

令和5年度愛媛県NPO法人活動助成事業実施要領

(目的)

第1条 県民や企業等からの寄附金を原資とする「あったか愛媛NPO応援基金」を活用して活動助成事業を行うことにより、新たな公的サービスの担い手や政策提言者として地域課題の解決に主体的に取り組むNPO法人の継続的かつ安定的な活動の実現に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この要領において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 多様な主体 NPO法人のほか、ボランティア団体、町内会や自治会等の地縁組織、企業、公益法人、社会福祉法人、学校法人、協同組合、行政など、地域課題の解決に対して関心と熱意を有し、地域づくりの担い手となり得る様々な主体をいう。
- (2) 団体希望寄附 あったか愛媛NPO応援基金寄附金募集要綱第2条第1項第3号に定める寄附をいう。

(助成措置)

第3条 知事は、第1条に規定する助成を行うため、別に定めるところにより、予算の範囲内で、次の区分に基づき愛媛県NPO法人活動助成事業費補助金(以下「当該補助金」という。)を交付するものとする。

助成事業の区分	助成事業の内容	補助金の額	交付対象団体数
団体支援助成	当該補助金の交付の対象となる団体の管理又は事業活動に要する経費に対する助成	1団体当たり 250,000円以内 (団体希望寄附は、寄附額等を踏まえ決定する。)	おおむね 10団体 (団体希望寄附を除く。)
協働事業助成 (テーマ型)	当該補助金の交付の対象となる団体が、別紙1に提示するテーマについて、多様な主体と協働して解決に取り組む活動(以下「協働事業(テーマ型)」という。)に要する経費に対する助成	1団体当たり 500,000円以内	合わせて おおむね 4団体
協働事業助成 (一般型)	当該補助金の交付の対象となる団体が、多様な主体と協働して地域課題の解決に取り組む活動(以下「協働事業(一般型)」という。)に要する経費に対する助成	1団体当たり 500,000円以内	

(対象団体)

第4条 当該補助金の交付の対象となる団体(以下「対象団体」という。)は、次の各号のいずれにも該当する団体とする。

- (1) あったか愛媛NPO応援基金団体登録要綱第4条に基づく登録の決定を受けていること。
- (2) 協働事業助成(テーマ型及び一般型)にあつては通算2回、団体支援助成にあつては4回を超えて、当該補助金の交付を受けていないこと。
ただし、別に定める基準に基づき、知事が認める場合は、この限りではない。
- (3) 助成事業について、当該年度内に、県、国、市町、民間団体等からの補助金その他これに類するもの(以下「その他の補助金等」という。)の交付を受けていないこと。
- (4) 直近の事業報告書(2年分)を提出していること。

(対象活動)

第5条 当該補助金の交付の対象となる活動は、次の各号のいずれにも該当する活動とする。

- (1) 営利を目的としない助け合い・支え合いの社会貢献活動
- (2) 新たに取り組む活動又は既に取り組んでいる活動で資金が不足している活動
- (3) 協働事業助成(テーマ型)にあつては、別紙1に提示するテーマに係る活動
- (4) 協働事業助成(テーマ型及び一般型)にあつては、多様な主体が協働して課題の解決に取り組む活動
- (5) 次の期間に実施される活動
「協働事業助成」 交付決定の日から令和6年2月29日まで
「団体支援助成」 令和5年4月1日から令和6年2月29日まで

(選考)

第6条 補助金の交付を申請できる団体は、別に定める期間内に申込のあった対象団体のうちから、別途設置している「えひめ地域協働推進事業選考委員会(以下「委員会」という。)」が選考し、知事が委員会の選考結果を基に決定した団体とする。

(その他)

第7条 この要領に定めるもののほか、愛媛県NPO法人活動助成事業の実施について必要な事項は別に定める。

附 則

この要領は、令和5年4月1日から施行する。

別紙 1

No	テーマ名	関係課名
1	持続可能な活力ある集落づくりについて	地域政策課
2	自転車新文化の普及・拡大	自転車新文化推進課
3	青少年健全育成のための啓発活動について	県民生活課
4	犯罪や非行からの立ち直り支援について	県民生活課
5	中間支援組織の立ち上げや活動団体間のネットワーク強化について	県民生活課
6	人権尊重の社会づくり推進のための啓発活動について	人権対策課
7	陸域からのプラスチックごみの流出対策について	循環型社会推進課
8	家庭での食品ロスの削減について	循環型社会推進課
9	地域内での資源循環システムの構築について	循環型社会推進課
10	女性活躍の推進について	男女参画・子育て支援課
11	困難を抱える若年女性等(DV 被害者等)への支援について	男女参画・子育て支援課
12	地域における移住者の獲得に向けた取り組みについて	中予地方局地域政策課
13	県産のかんきつ及び柑橘加工品の消費拡大の推進について	八幡浜支局産地戦略推進室
14	サイバー犯罪の被害を防止するための広報啓発活動など	警察本部サイバー犯罪対策課
—	自由テーマ(一般型協働事業)	—